

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2023年1月10日

6日発表の米12月雇用統計で平均時給伸び率が鈍化し、FRBの利上げ長期化観測が後退したことで米国株は大幅上昇、ドル円は一時131円台前半まで急速に円高ドル安が進行。日本株は、2年ぶりの年初の下落スタートとなり日経平均は約9ヵ月ぶりの安値をつけたが、その後は持ち直した。国内10年債利回りは6日には0.5%まで上昇し、日銀が12月20日に引き上げた長期金利の許容幅の上限に達した。

	2022年3月末	11月30日	12月30日	1月9日	(年度始～) 2022年3月末比	(前々月末～) 11月30日比	(前週末～) 12月30日比
日経平均株価(円)	27,821	27,968	26,094	25,973	-6.6%	-7.1%	-0.5%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,985	1,891	1,875	-3.6%	-5.5%	-0.8%
NYダウ(ドル)	34,678	34,589	33,147	33,517	-3.3%	-3.1%	1.1%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,080	3,839	3,892	-14.1%	-4.6%	1.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,468	10,466	10,635	-25.2%	-7.3%	1.6%
ユーロストックス(ポイント)	434	425	409	437	0.6%	2.9%	6.7%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,151	3,089	3,176	-2.3%	0.8%	2.8%
円/ドル(円)	121.70	138.07	131.12	131.88	8.4%	-4.5%	0.6%
円/ユーロ(円)	134.67	143.68	140.41	141.53	5.1%	-1.5%	0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0406	1.0709	1.0732	-3.0%	3.1%	0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	80.55	80.26	74.63	-25.6%	-7.3%	-7.0%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.25	0.42	0.51	0.29	0.25	0.08
米国10年国債(%)	2.34	3.61	3.87	3.53	1.19	-0.07	-0.34
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.93	2.57	2.23	1.68	0.30	-0.34
イタリア10年国債(%)	2.04	3.88	4.72	4.19	2.15	0.31	-0.53
スペイン10年国債(%)	1.44	2.95	3.66	3.27	1.84	0.33	-0.39
フランス10年国債(%)	0.98	2.40	3.12	2.73	1.75	0.33	-0.38

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 下落

国内株式は年末年始にかけて米国株式が下落したことや年初に円相場が一時1ドル=129円台まで円高ドル安が進んだことなどが嫌気され、下落して始まる。その後は、円高ドル安の一服を受け輸出関連企業中心に小幅に持ち直したものの、日経平均株価は週間で121円の下落となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気機器	1.2%
	2 ガラス・土石製品	1.0%
	3 金属製品	0.9%
	4 輸送用機器	0.6%
	5 銀行業	0.6%
(下位)	1 海運業	-4.3%
	2 電気・ガス業	-3.7%
	3 医薬品	-3.5%
	4 陸運業	-3.3%
	5 倉庫・運輸関連業	-2.9%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 上昇

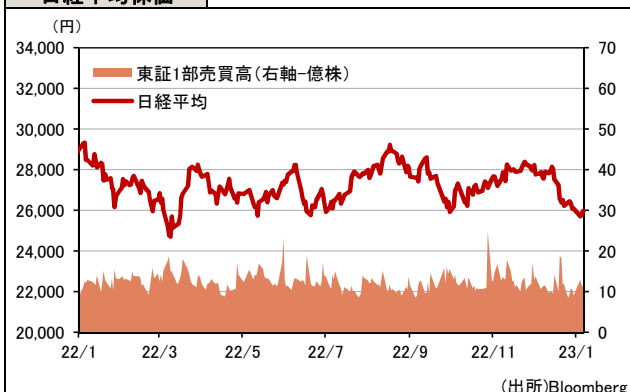
(米国)雇用統計で平均時給伸び率が鈍化したことやISM非製造業景況指数が市場予想を下回ったことを背景に、FRBの利上げ長期化観測が後退したことなどから上昇。  
(中国)防疫規制の緩和等を背景とした景気回復期待や、当局の景気刺激策への期待等から上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	4.1%
	2 コミュニケーションサービス	3.7%
	3 金融	2.9%
	4 一般消費財・サービス	2.8%
	5 不動産	2.4%
(下位)	1 ヘルスケア	-1.8%
	2 エネルギー	-0.5%
	3 生活必需品	0.7%
	4 情報技術	1.3%
	5 公益事業	1.3%

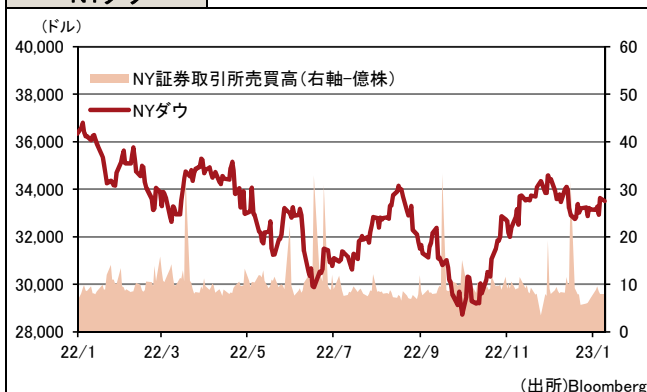
(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



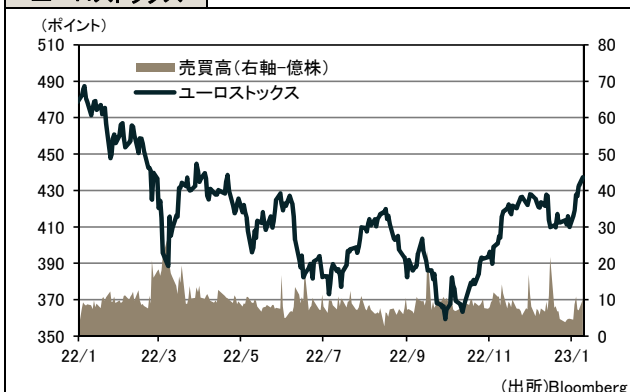
(出所)Bloomberg

## NYダウ



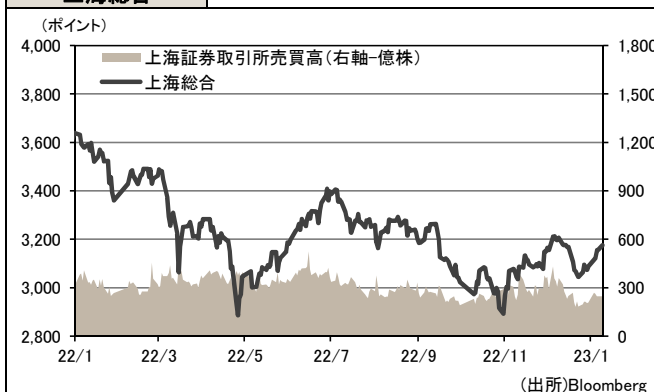
(出所)Bloomberg

## ユーロストックス



(出所)Bloomberg

## 上海総合



(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 金利上昇

年末以降、日銀の政策修正観測が継続していることなどから、国内金利は引き続き上昇基調で推移。6日には、10年国債利回りは日銀が12月に引き上げた長期金利の許容幅である0.5%まで上昇した。

### 米国金利 金利低下

雇用統計で平均時給伸び率が鈍化したことやISM非製造業景況指数が市場予想を大きく下回ったことを背景に、FRBの利上げペース減速期待が高まったことなどから、10年債利回りは一時3.5%台まで低下した。

### 為替 円安ドル高

FOMC議事要旨で金融政策引き締めスタンスを継続する方針が示されたことなどから、ドル円は一時134円台まで上昇。その後、米雇用統計で平均時給伸び率が鈍化したことなどを背景に米国金利が低下し、一時131円台前半まで急速に円高ドル安が進んだ。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
1/4	米	12月 ISM製造業景況指数	48.5	48.4	×
1/5	米	12月 ADP雇用統計(千人、前月比)	150	235	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	225	204	○
1/6	米	12月 非農業部門雇用者数変化(千人)	205	223	○
	米	12月 ISM非製造業景況指数	55.0	49.6	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

### 日米10年国債金利

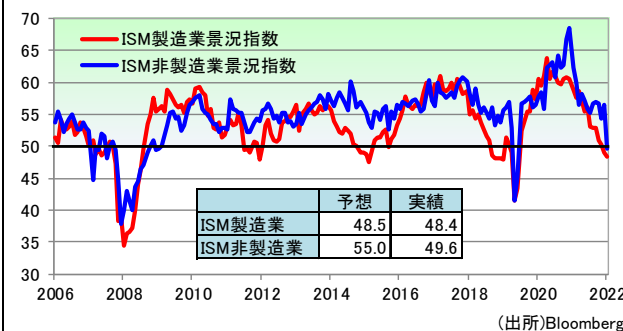


### 為替



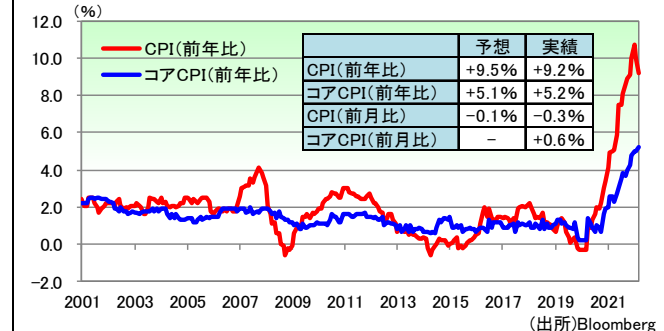
### 12月 米・ISM景況指数

～非製造業は予想外の大幅低下



### 12月 ユーロ圏・消費者物価指数

～コアCPIは引き続き高水準



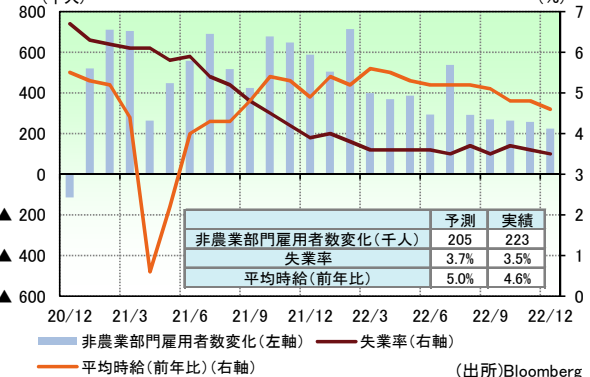
### 12月 米・雇用統計

～雇用は引き続き堅調に推移するものの、賃金上昇率は鈍化

- 6日に発表された2022年12月の米国雇用統計では、非農業部門雇用者数は市場予想を上回る前月比+22.3万人の伸びとなった。労働参加率は前月から0.2%上昇し、62.3%となったものの、堅調な労働需要等を背景に、失業率は3.5%に低下し、11月分も3.7%から3.6%に下方修正された。
- 一方、平均時給の上昇率は市場予想を下回り、前月比+0.3%・前年比+4.6%となったほか、11月分もそれぞれ+0.6%から+0.4%、+5.1%から+4.8%に下方修正された。

- 先週公表された12月FOMC議事要旨では、賃金上昇率と連動性の高い「家賃を除くコアサービスインフレ」の上昇に懸念が示されたが、発表された平均時給の上昇率が鈍化したことにより、2月の利上げ幅は0.25%に縮小される可能性が高まったものと考えられる。
- ただし12月FOMC議事要旨では「正当な根拠のない金融環境緩和はインフレ抑制に向けた取組を複雑化させる」とも指摘されており、雇用が堅調に推移するなか過度に金利が低下する場合にはFRB高官が金融政策引き締めスタンスを強調し、市場のボラティリティが高まる展開も想定されるため注意が必要である。

### ＜非農業部門雇用者数変化・失業率・平均時給＞



### 今後の見通し

**景気減速懸念の高まりを背景に株式等のリスク性資産は上値の重い展開を見込む**  
 ・足元では、中国の本格的な経済活動再開やFRBの利上げ局面の終了への期待等が投資家のリスクセンチメントを下支えし、株式等のリスク性資産は概ね底堅く推移している。  
 ・ただし中国では新型コロナウイルス感染者増加を受けて医療体制崩壊を防ぐべく新たな行動制限が課される可能性はくすぶっている。また米国では今週、2022年12月・消費者物価指数の発表が予定されており、インフレの減速基調が継続するものと予想されているものの、FRBの金融政策引き締めスタンスは当面継続するものと見込まれる。また、米国では先週発表された12月・ISM非製造業景況指数は中立水準である50を下回る水準まで低下しており、今後の景気後退に対する懸念も高まりやすい状況にあることなどから、株式等のリスク性資産は当面上値の重い展開が続きやすいと考えられる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/10	米	パウエルFRB議長 講演	-
1/12	日	11月 貿易収支(十億円)	-1620
	日	12月 景気ウォッチャー調査(現状)	47.7
	日	12月 景気ウォッチャー調査(先行き)	45
	米	12月 消費者物価指数(前月比)	-0.1%
1/13	中	12月 貿易収支(十億ドル)	77.95
	米	1月 ミシガン大学消費者信頼感指数	60.5

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバル 株式総合 口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッパ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッパ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッパ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバル 株式総合 口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッパ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバル 株式総合 口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッパ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)